

事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事務	事務事業No.	20702000389	所属課	国保年金課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 昭和33年12月に国民健康保険法が制定され、翌34年4月1日に施行、昭和36年4月1日までにすべての市町村が国保事業を行うことが義務付けられた。被保険者数は年々減少し、加入率も対人口比で平成20年度36.9%だったのが平成27年度には32.5%までになり、加入世帯の割合も49.1%になり5割を切ってしまった。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 国民健康保険税が高いという意見があり、議会においては一般会計からの繰入金を増額してほしいとの意見も出ている。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 収納率の向上を図り、未納額を減少させるとともに、調整交付金の増加につなげ、安定的な国保事業運営を図れるよう改善していく。	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 国民財政の基盤となる保険料を賦課徴収することは、政策と結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 国民皆保険制度である国保事業の事業者は市であり、市が行う以外に方法はないため妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 収納率向上を図るために、社会保険加入者の国保喪失届提出の推進のほか、地道な納付催告が必要である。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 国民健康保険法その他法令により市町村に実施が義務付けられている事務であり、廃止・休止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 国保における電算処理は電算会社でバッチ処理に頼る部分が多く、委託料の減額に結び付かない。制度改正により、業務量が増加することは明らかであり削減は難しい。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 低所得者には軽減制度があり、所得額に応じた軽減がされた額が賦課されるため公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国民健康保険特別会計で税収は22%程度の割合でしかない。国、県出金及び交付金そして一般会計繰入金に頼るところが大きい。だからこそ適正、公平に賦課徴収することが大切である。平成30年度の広域化に向けて更なる徴収率の向上に努める。																									
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 国保では、少額な年金収入のみの高齢者の単身世帯や、近年の不況に伴ってパート収入のみの低所得者世帯の割合が近年増加しつつある。市で低所得世帯の軽減措置を行っても、高齢者世帯や低所得世帯等の国保税の担税力が著しく低くなっており、収納率を引き下げる大きな要因となっている。解決策としては滞納者への納付督促や滞納処分の強化が考えられるが、軽減措置を補う国県補助金の増額や国保制度について根本的な改革について要望していく必要もある。		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上	コスト			削減	維持	増加				○			維持			×		低下			×
成果	向上	コスト																								
		削減	維持	増加																						
			○																							
	維持			×																						
	低下			×																						
(6) 事務事業優先度評価結果																										
成果優先度評価結果		②																								
コスト削減優先度評価結果		⑨																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>